

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第185期) 至 平成26年3月31日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

(E02134)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	13
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
(1)	株式の総数等	19
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4)	ライツプランの内容	19
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6)	所有者別状況	19
(7)	大株主の状況	20
(8)	議決権の状況	21
(9)	ストックオプション制度の内容	21
2.	自己株式の取得等の状況	22
3.	配当政策	23
4.	株価の推移	23
5.	役員の状況	24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	33
1.	連結財務諸表等	34
(1)	連結財務諸表	34
(2)	その他	68
2.	財務諸表等	69
(1)	財務諸表	69
(2)	主な資産及び負債の内容	81
(3)	その他	81
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
1.	提出会社の親会社等の情報	83
2.	その他の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第185期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	98,593	94,842	85,166	83,017	124,310
経常利益 (百万円)	7,478	7,858	6,232	2,095	6,677
当期純利益 (百万円)	3,787	3,703	4,469	1,597	6,929
包括利益 (百万円)	—	2,791	5,205	3,858	6,057
純資産額 (百万円)	47,613	49,666	54,276	57,403	63,333
総資産額 (百万円)	111,123	110,036	123,192	133,399	141,453
1株当たり純資産額 (円)	329.00	343.29	375.49	397.16	438.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.21	25.63	30.95	11.07	48.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	45.1	44.0	43.0	44.7
自己資本利益率 (%)	8.30	7.63	8.61	2.86	11.49
株価収益率 (倍)	21.33	14.78	11.05	37.87	8.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,444	21,447	14,289	△14,334	2,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,793	△2,778	△2,934	△914	△169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,571	△8,990	△848	△2,522	△462
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,745	11,419	22,267	4,865	7,044
従業員数 (人) (外、平均臨時従業員数)	1,951 (357)	1,969 (429)	2,059 (461)	2,313 (476)	2,481 (463)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	96,295	92,772	82,465	79,155	109,305
経常利益 (百万円)	7,569	7,756	6,187	3,602	6,456
当期純利益 (百万円)	4,031	3,689	4,711	3,646	5,548
資本金 (百万円)	11,810	11,810	11,810	11,810	11,810
発行済株式総数 (千株)	146,750	146,750	146,750	146,750	146,750
純資産額 (百万円)	47,436	49,473	54,258	59,598	63,618
総資産額 (百万円)	106,552	104,938	109,305	112,096	115,216
1株当たり純資産額 (円)	328.31	342.50	375.70	412.75	440.65
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.90	25.54	32.62	25.25	38.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	47.1	49.6	53.2	55.2
自己資本利益率 (%)	8.88	7.61	9.08	6.41	9.01
株価収益率 (倍)	20.03	14.84	10.48	16.59	11.14
配当性向 (%)	17.9	19.6	15.3	19.8	13.0
従業員数 (人)	1,676	1,705	1,741	1,827	1,872
(外、平均臨時従業員数)	(270)	(312)	(339)	(373)	(368)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治29年9月 鉄道車両の製造販売を目的として日本車輛製造（株）を名古屋市に設立
- 大正9年4月 東京隅田町所在の天野工場を買収、東京支店工場とする
- 大正13年2月 本店工場に機関車工場を併設、総合車両メーカーとなる
- 昭和9年4月 東京支店工場を埼玉県川口市に移転、蕨工場とする
- 昭和13年6月 鳴海工場（名古屋市緑区）新設、貨車の製作を開始
- 昭和24年5月 再開の東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
- 昭和34年1月 鳴海工場において建設機械の製作を開始
- 昭和36年10月 大江工場（名古屋市港区）新設、橋梁鉄骨・化工機の製作を開始
- 昭和39年7月 豊川工場（愛知県豊川市）新設、貨車の製作を開始
- 昭和45年4月 大利根工場（茨城県総和町）新設、橋梁鉄骨の製作を開始
- 昭和45年10月 豊川工場において機関車の製作を開始
- 昭和46年3月 上記各工場の名称を製作所と改称、また豊川製作所において旅客車の製作を開始、総合車両工場となる
- 昭和47年3月 蕨製作所を廃止
- 昭和47年7月 豊川製作所を豊川蕨製作所と改称
- 昭和48年1月 日車開発（株）を東京都中央区に設立
- 昭和50年6月 衣浦作業所（愛知県半田市）新設、橋梁・鋼構造物の仮組を開始
- 昭和51年10月 名古屋製作所の電機品製作を鳴海製作所に集約
- 昭和53年1月 衣浦作業所を衣浦製作所と改称、鋳鋼造品の製造設備を名古屋製作所から移設
- 昭和56年10月 鋳鍛部門をワシノ製鋼（株）（愛知県安城市）へ営業譲渡（同年同月同社は日車ワシノ製鋼（株）に社名変更）
- 昭和58年5月 名古屋製作所を廃止
- 昭和59年11月 大江製作所を廃止し衣浦製作所へ移転・統合
- 昭和60年3月 本社ビルを新築、旧事務所より移転
- 昭和60年4月 日車建設工事（株）を名古屋市熱田区に設立
- 昭和62年3月 日車ワシノ製鋼（株）が本社および工場を愛知県半田市に集約
- 昭和63年10月 豊川蕨製作所において客電車轆装工場増設
- 平成元年8月 衣浦製作所において橋梁・鉄骨生産ライン工場増設
- 平成2年8月 物流センター（愛知県半田市）新設
- 平成4年2月 鳴海製作所において建設機械製作の重機工場新設
- 平成5年4月 豊川蕨製作所において客電車部品工場新設
- 平成7年7月 東京地区事務所を移転・統合し東京本部設置
- 平成8年4月 豊川蕨製作所を豊川製作所と改称
- 平成8年9月 創立100周年記念事業・行事を実施
- 平成8年10月 大利根製作所において事務所新築
- 平成11年1月 日熊工機（株）を吸収合併
- 平成13年12月 鳴海製作所において機電会館新築
- 平成14年2月 新幹線車両の製作実績2,000両達成
- 平成14年10月 台湾車輛股份有限公司へ出資、設立
- 平成16年3月 日車情報システム（株）、日車開発（株）を吸収合併
- 平成17年6月 大利根製作所を閉鎖し、衣浦製作所へ集約
- 平成20年4月 日車建設工事（株）を吸収合併
- 平成20年8月 東海旅客鉄道（株）と資本業務提携契約を締結
- 平成20年10月 東海旅客鉄道（株）が親会社となる
- 平成22年9月 新幹線車両の製作実績3,000両達成
- 平成24年7月 NIPPON SHARYO U. S. A., INC. が米国イリノイ州で鉄道車両組立工場の操業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社8社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

(1) 鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、米国において、電車、気動車、客車などを連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC. およびその子会社2社が製造・販売しております。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

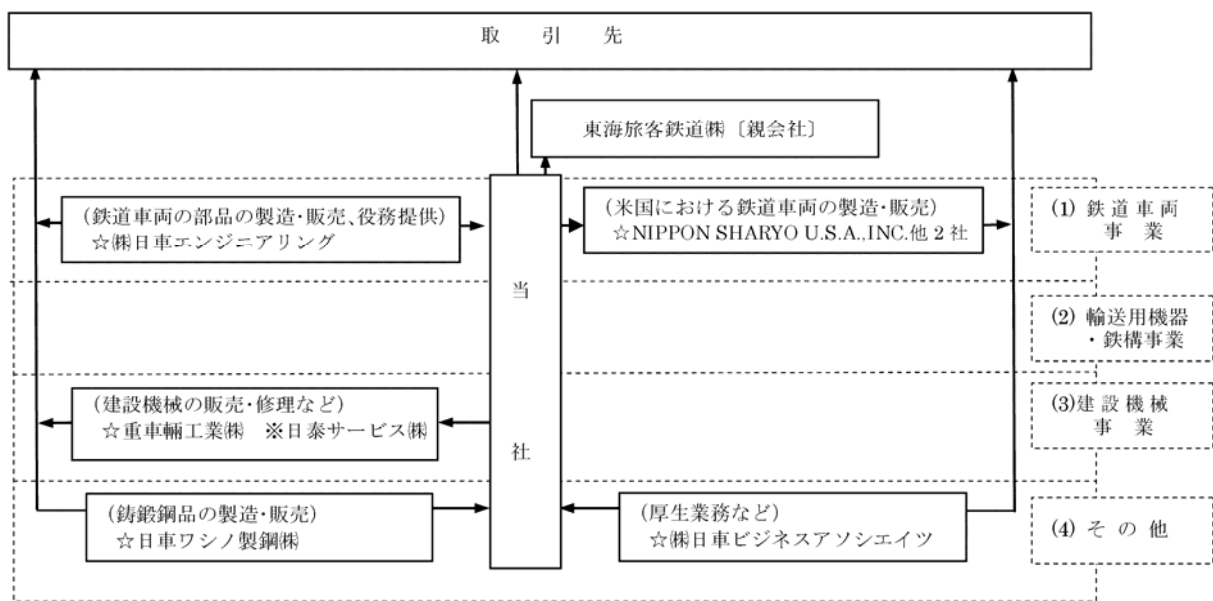
(3) 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

(4) その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエーツが厚生業務などを請負っております。なお、日車ワシノ製鋼(株)は、平成26年3月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → :製品、部品および役務提供の主な流れ ☆:連結子会社 ※:持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 東海旅客鉄道(株) (注3)	名古屋市中村区	112,000 百万円	運輸業	51.2	当社に鉄道車両の新製を発注している。 なお、所有建物を当社に賃貸している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) (株)日車エンジニアリング	愛知県豊川市	50 百万円	鉄道車両	100.0	当社鉄道車両製品の部品製造、製造および設計の役務提供等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
NIPPON SHARYO U. S. A., INC. (注4、6)	米国イリノイ州	58百万米ドル	鉄道車両	100.0	当社鉄道車両製品の製造・販売に関する業務を行っている。 役員の兼任等…有
NIPPON SHARYO MANUFACTURING. LLC (注6)	米国イリノイ州	1百万米ドル	鉄道車両	100.0 (100.0)	当社鉄道車両製品の製造を行っている。 役員の兼任等…有
NIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLC (注6)	米国イリノイ州	10万米ドル	鉄道車両	100.0 (100.0)	当社鉄道車両製品の販売・市場調査・技術支援等を行っている。 役員の兼任等…有
重車輛工業(株)	東京都中央区	10 百万円	建設機械	90.9	当社建設機械製品の部品販売および修理等を行っている。 役員の兼任等…有
日車ワシノ製鋼(株) (注5)	愛知県半田市	37 百万円	その他	85.1 (2.6)	当社製品の部品の一部を製造している。 なお、当社所有の土地および建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)日車ビジネスアソシエーツ	名古屋市中村区	90 百万円	その他	100.0	保険代理業、厚生業務等を請負っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市	95 百万円	建設機械	32.1	当社建設機械の部品販売および修理等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 平成26年3月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議いたしました。
6. NIPPON SHARYO U. S. A., INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

NIPPON SHARYO U. S. A., INC. の主要な損益情報等

(なお、数値は同社の子会社2社を連結したものであります。)

(1) 売上高	12,966百万円
(2) 経常損失	933百万円
(3) 当期純損失	250百万円
(4) 純資産額	2,253百万円
(5) 総資産額	25,164百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道車両事業	1,506 (208)
輸送用機器・鉄構事業	377 (68)
建設機械事業	239 (79)
報告セグメント計	2,122 (355)
その他	140 (86)
全社（共通）	219 (22)
合計	2,481 (463)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ（当社および連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,872 (368)	39.8	17.0	6,248

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道車両事業	987 (184)
輸送用機器・鉄構事業	377 (68)
建設機械事業	214 (72)
報告セグメント計	1,578 (324)
その他	75 (22)
全社（共通）	219 (22)
合計	1,872 (368)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ AMに所属し、組合員数は854人、労使関係は円満で労働組合は協動的であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の不確実性の懸念は残るものの、金融緩和や各種経済対策の効果による堅調な個人消費などに支えられたことに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、生産、設備投資、雇用などに改善の動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、鉄道車両の売上が大きく増加したことなどから、前連結会計年度比49.7%増加の1,243億10百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は218.6%増加の66億77百万円、当期純利益は333.7%増加の69億29百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりです。

① 鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700A新幹線電車、超電導リニア車両L0系などの売上があり、売上高は235億45百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、東京メトロ銀座線1000系電車、名古屋市交通局向けN1000形およびN3000形電車、名古屋鉄道向け4000系電車、京成電鉄向け3000形電車、由利高原鉄道向けYR-3000形気動車などがあり、その売上高は89億円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て電車、台湾向けの傾斜式特急電車や通勤電車などがあり、売上高は466億54百万円となりました。その結果、売上高は790億99百万円となり、前連結会計年度から売上計上が繰り下がった案件があったことなどから、前連結会計年度に比べ127.8%増加と大幅増となりました。

② 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LPGタンクローリ、LNGタンクトレーラ、コンテナ貨車、製鉄所向けキャリアなどの売上により、売上高は85億20百万円となりましたが、貨車などでまとまった売上があった前連結会計年度に比べ23.5%減少となりました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け八ッ溝高架橋、北海道開発局向け函館IC橋、愛知県向け大幡高架橋などのほか、架設工事として六番町跨線橋、佐脇跨線橋などの売上がありました。さらに、津波避難タワー、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、大型工事が減少したことなどから、売上高は74億87百万円と前連結会計年度に比べ18.0%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は160億8百万円となり、前連結会計年度に比べ21.0%減少となりました。

③ 建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災からの復興工事や東京オリンピック開催決定による公共工事への期待感などから、大型杭打機や小型杭打機が堅調に推移したほか、海外向けに韓国、香港などへ大型杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置などを輸出しました。この結果、売上高は180億53百万円となり、前連結会計年度に比べ25.5%増加しました。

発電機につきましては、景況感の改善や消費税率引上げ前の需要などがあり、売上高は34億25百万円となり、前連結会計年度に比べ12.9%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は214億78百万円となり、前連結会計年度に比べ23.3%増加となりました。

④ その他

JR東海向けリニア用機械設備などのほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの新設・改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などがあり、その他の売上高は77億24百万円と前連結会計年度に比べ27.2%減少となりました。

なお、当社の連結子会社である日車ワシノ製鋼株式会社は、鋳鋼品・鍛造品需要の長期停滞により業績が低迷しており、今後も回復が困難と判断したことにより、平成26年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散を決議いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ21億79百万円増加し、70億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

21億37百万円の資金の獲得（前連結会計年度は143億34百万円の資金の使用）となりました。これは、主に当連結会計年度は海外向け鉄道車両におけるたな卸資産の減少のため資金の獲得が多いことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

1億69百万円の資金の使用（前連結会計年度は9億14百万円の資金の使用）となりました。これは、主に当連結会計年度は遊休不動産の売却による資金の獲得がありましたが、米国子会社における鉄道車両向け構体部品工場建設など有形固定資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

4億62百万円の資金の使用（前連結会計年度は25億22百万円の資金の使用）となりました。これは、前連結会計年度は、一年内償還社債100億円の償還による資金の使用がありましたが、当期は主に配当金の支払のため資金の使用が多いことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	68,648	+22.5
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	15,795	△18.5
建設機械事業 (百万円)	19,053	+20.7
その他 (百万円)	6,956	△27.7
合計 (百万円)	110,454	+9.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道車両事業	69,446	+27.9	158,644	△5.7
輸送用機器・鉄構事業	19,263	+17.7	14,885	+28.0
建設機械事業	21,722	+20.6	2,474	+10.9
その他	6,705	△27.2	1,633	△38.4
合計	117,137	+19.7	177,638	△3.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	79,099	+127.8
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	16,008	△21.0
建設機械事業 (百万円)	21,478	+23.3
その他 (百万円)	7,724	△27.2
合計 (百万円)	124,310	+49.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
住友商事 (株)	5,208	6.3	31,063	25.0
東海旅客鉄道 (株)	21,688	26.1	24,367	19.6
Sumitomo Corporation of Americas	2,123	2.6	14,704	11.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいことから、受注環境が厳しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術開発による差別化と生産性向上によるコストダウンに努め、競争力の強化を進めてまいります。また、需要の拡大が期待される海外市場への更なる展開として、北米鉄道車両市場における継続的な案件獲得を企図し、米国イリノイ州ロシェル市に鉄道車両組立工場を建設して平成24年7月より北米向け鉄道車両の生産を開始いたしました。加えて、本年構体部品工場を新設し、構体部品製作から車両納入までの一貫生産に対応できる総合車両メーカーとして、メインターゲットの一つである北米市場における一層のプレゼンス強化に努めてまいります。また、同じく需要が期待される台湾および東南アジアを中心に各地のニーズに合わせた車両の開発を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、エネルギー動向はじめ市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。鉄構では、客先ニーズに合った技術提案の強化やコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺事業に営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の動向を注視しつつ、海外市場を含め、きめ細かい営業活動のもと市場ニーズに対応する製品提案により事業機会を取り込み、収益確保に努めてまいります。

なお、当社は、営農関連施設の建設工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成25年11月、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、この事態を厳粛に受け止め、同委員会の調査に全面的に協力するとともに、当社グループの更なる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績や財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではありません。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは国内外で事業展開しており、日本での民間設備投資や公共投資等の推移、米国、アジア諸国等の経済情勢変動の影響、相手国における紛争・政変等による社会的混乱の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料調達

当社グループの事業には、受注から納入まで時間を要する個別受注案件が多いことから、その間の需給環境の変化による原材料、部品等の急激な価格変動が、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの海外向け売上高について、外貨建て部分については為替予約等によりリスクヘッジに努めていますが、為替レートの変動が業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受注契約

当社グループは、請負金額が大きい等の重要な受注案件について、受注契約締結前に社内検討を十分行なっていますが、契約締結後の設計変更や調達部品の納入遅延等の発生が、当該案件の収支悪化を通じて、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国へ鉄道車両等を輸出するとともに、平成24年7月に稼働を開始した米国工場における鉄道車両生産を中心として海外事業に取り組んでおります。輸出・海外事業においては、対応能力を有する人材の確保・部品の現地調達等に予期せぬ支障を来したことによる事業採算の悪化、さらには海外の法律や規制の変更への追加対応等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産・退職給付信託の期待収益率に基づき算出しております。実績が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合に、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

技術革新が目覚ましい中、他社との競争を勝ち抜くためには、製品・技術に関わる知的財産権の十分な取得、適確な技術供与や技術導入が必要で、その成否により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

社会の環境意識の高まりに伴って各種規制が厳格化された場合、過去を含めて法的ないし社会的責任を負った場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、技術や営業等事業の機密情報を有するとともに、取引先等の機密情報に接しております。情報管理上不測の事態が生じて機密情報が滅失ないし漏洩した場合に、事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループの事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大規模災害等

地震・台風等の大規模災害や感染症の流行等が、当社グループの業績や財政状況に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	TW I 社 (英国溶接研究所) (イギリス)	摩擦攪拌接合の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約調印後一定額の一時金 ・ 毎年一定額 	平成17. 1. 1 ~ 平成27. 1. 5

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー(プルセロ)・インダストリ・クレタ・アピ社 (インドネシア)	客車高速走行用台車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約調印後一定額の一時金 ・ 売上数量に対し一定額 ・ 技術指導料 	平成 5. 10. 28 ~ 平成26. 10. 27 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司 (中国)	クローラ式三点杭打機 (DH558-110M型)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定条件により一定額の一時金 ・ 売上高に対し一定率 	平成10. 7. 6 ~ 平成26. 7. 5 (延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司 (中国)	クローラ式三点杭打機 (DH658-135M型)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定条件により一定額の一時金 	平成16. 4. 12 ~ 平成27. 4. 11 (延長条項付)

6 【研究開発活動】

当社グループの事業の主幹をなす鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、営農施設・鉄道用機械設備等各種エンジニアリングなどの各分野では、技術力の強化と生産性の向上を図り各製品の競争力を強化するとともに、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発を進めております。またIT応用技術を利用した、制御システム組込商品の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発は以下の通りであり、当社グループの研究開発費は13億56百万円であります。

(1) 鉄道車両事業

鉄道車両本部が中心となり、鉄道車両の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、N700系新幹線車両の新製作工法の開発、通勤電車の乗心地向上および新接合法を用いた新車体構造の開発、海外向け車両の衝突対策を備えた車体構造や傾斜制御を具備した車両の開発があげられます。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

輸機・インフラ本部が中心となり、化工機、産業車両等の輸送機器の開発、道路橋、鉄道橋などの鋼構造物の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、LPGタンクローリーの開発、特殊タイプの新型キャリヤの開発、橋梁補修製品の開発に取り組んでおります。

(3) 建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、伸縮ブーム型新型アースドリル機「ED6200H-2(T)」等の開発があげられます。

(4) その他

エンジニアリング本部が中心となり、鉄道事業者向け機械設備の分野において研究開発を行っております。また、レーザ機器部においては精密板金加工分野向けに2次元微細レーザ加工システム「HCTK18D」を開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

前連結会計年度末に比べ8.2%増加し872億53百万円となりました。これは、主に国内や海外向けの鉄道車両に係る売上債権が増加したことによるものであります。

②固定資産

前連結会計年度末に比べ2.8%増加し541億99百万円となりました。これは、主に米国子会社における鉄道車両向け構体部品工場建設に伴い、有形固定資産が増加したことによるものであります。

③流動負債

前連結会計年度末に比べ4.4%増加し646億88百万円となりました。これは、未払法人税等や未払消費税などの増加によるものであります。

④固定負債

前連結会計年度末に比べ4.1%減少し134億31百万円となりました。これは、主に確定拠出年金制度への資産未移換額のうち1年内支払額を流動負債に振替えたことによるものであります。

(2) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道㈱）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

(3) 経営成績の分析

①売上高

鉄道車両事業において、台湾向け大型案件や連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC.の売上本格化により海外向け車両が大きく増加したことなどで、前期比で127.8%の大幅増となりました。輸送用機器・鉄構事業とその他では減少しましたが、建設機械事業においては国内外ともに堅調に推移し前期比で23.3%増加しました。この結果、全体では、前期比で49.7%増加の1,243億10百万円となりました。

②営業利益

大幅増収となった鉄道車両事業では大幅に増加し、建設機械事業においても増収に伴い増加しましたが、減収となった輸送用機器・鉄構事業とその他では減少しました。この結果、全体では前期比で233.6%増加の67億3百万円となりました。

③経常利益

前期比で218.6%増加の66億77百万円となりました。

④当期純利益

上記に加え、固定資産売却益などの特別利益が大幅に増加したことから、前期比で333.7%増加の69億29百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
自己資本比率 (%)	42.8	45.1	44.0	43.0	44.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.7	49.8	40.1	45.4	43.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.4	0.5	0.7	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.2	75.8	78.7	—	35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第184期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営方針に基づき各事業部門の重点施策を中心に、当連結会計年度は生産設備の合理化と生産能力維持向上の更新など、全体で50億33百万円の設備投資を行いました。

鉄道車両事業においては、米国イリノイ州における鉄道車両構体部品工場の建設のほか、新型車両生産設備をはじめとした生産能力の向上、生産の合理化等に34億10百万円の投資を行いました。

輸送用機器・鉄構事業においては、橋梁製造設備の更新等を中心に2億48百万円の投資を行いました。

建設機械事業においては、大型五面加工機の導入をはじめ、生産設備の更新等に10億61百万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し新たに資金の借入は行っておりません。

なお、当連結会計年度において、茨城県古河市、および埼玉県蕨市に所有しておりました遊休土地を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鉄道車両、 輸送用機器 ・鉄構	客電車およ び輸送用機 器等生産設 備	2,983	1,461	5,532 (315)	74	259	10,310	1,209 (212)	(注2)
鳴海製作所 (名古屋市緑区他)	建設機械	杭打機等生 産設備	858	676	3,392 (81)	5	33	4,966	180 (65)	
衣浦製作所 (愛知県半田市)	輸送用機器 ・鉄構	道路橋等生 産設備	1,191	674	5,275 (359)	—	141	7,282	135 (29)	
本社 (名古屋市熱田区他)	全社 (共通)	その他設備	962	94	141 (10)	112	158	1,470	229 (27)	
寮、社宅 (名古屋市緑区他)	全社 (共通)	その他設備	280	0	40 (15)	—	0	322	—	
支店、営業所他 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	その他設備	84	22	— (—)	—	9	116	109 (32)	(注3)
遊休資産 (宮城県川崎町他)	全社 (共通)	その他設備	4	0	215 (3,443)	—	—	220	—	
貸与資産 (東京都豊島区他)	その他	その他設備	247	—	92 (29)	—	1	341	—	(注4)
その他 (静岡県富士市他)	その他	その他設備	3	25	— (—)	—	25	54	10 (3)	

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
重車輛工業㈱ (東京都中央区他)	建設機械	その他設備	68	27	18 (3)	1,562	0	1,675	25 (7)	

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
NIPPON SHARYO U. S. A., INC. 他2社 (米国イリノイ州)	鉄道車両	鉄道車両 生産設備	3,211	964	1,005 (230)	—	333	5,515	433 (6)	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 貸与中の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他70百万円を含んでおり、連結子会社である(株)日車エンジニアリングに貸与されております。
3. 支店、営業所で事務所として2,786㎡を賃借しております。賃借料は2億65百万円であります。
4. (株)中日新聞社に貸与中の土地49百万円(21千㎡)を含んでおります。
5. 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則、連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画作成にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額		着手	完了	
日本車輛製造㈱ 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	新型車両 生産設備	514	503	自己資金	H21. 10	H27. 3	生産性向上
日本車輛製造㈱ 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	自動スポット 溶接機	200	—	自己資金	H26. 4	H26. 10	生産設備の 合理化
日本車輛製造㈱ 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	生産管理システ ム更新	300	—	自己資金	H26. 5	H27. 10	生産システ ムの合理化
NIPPON SHARYO U. S. A. , INC. 他2社	米国 イリノイ 州	鉄道車両	鉄道車両 構体部品工場	5, 200	1, 988	増資資金	H25. 4	H26. 6	生産能力の 向上
NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC	米国 イリノイ 州	鉄道車両	自動スポット 溶接機	143	—	自己資金	H25. 8	H26. 8	生産能力の 向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日	—	146,750	—	11,810	0	12,038

(注) 日車情報システム(株)、日車開発(株)との合併により増加したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	43	49	187	108	5	13,811	14,204	—
所有株式数 (単元)	0	21,301	1,574	79,184	7,142	53	36,617	145,871	879,129
所有株式数の割合 (%)	0.0	14.5	1.1	54.0	4.9	0.0	25.5	100.0	—

(注) 1. 自己株式2,374,625株は「個人その他」欄に2,374単元、「単元未満株式の状況」欄に625株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式2,000株は「その他の法人」欄に2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,022	1.37
三井住友信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	1,683	1.14
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,570	1.06
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,458	0.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,430	0.97
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,359	0.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1,327	0.90
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	949	0.64
計	—	86,521	58.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,374千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,430千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,359千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	949千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,374,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 143,480,000	143,480	—
単元未満株式	普通株式 879,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,480	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式625株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本 松町1番1号	2,374,000	—	2,374,000	1.61
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉 八丁目11番2号	3,000	14,000	17,000	0.01
計	—	2,377,000	14,000	2,391,000	1.62

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会 (サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号) に加入しており、同持株会名義で当社株式14,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,037	10,134,173
当期間における取得自己株式	328	125,984

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求への充当)	1,504	671,904	—	—
保有自己株式数	2,374,625	—	2,374,953	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求への充当による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求への充当による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としており、将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当については、期末配当金を中間配当金と同額の2円50銭とし、1株当たり年5円としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月28日 取締役会決議	360	2.5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	360	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	662	594	388	449	639
最低（円）	338	267	270	239	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	587	543	526	565	510	485
最低（円）	511	499	484	507	456	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長	—	生島勝之	昭和19年3月10日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年10月	当社入社 鉄道車両本部生産総括部製造部長 取締役 鉄道車両本部豊川製作所長 鉄道車両本部生産総括部長 常務取締役 鉄道車両本部長 取締役社長 取締役会長（現任） NIPPON SHARYO U. S. A., INC. 取締役会長（現任）	(注) 3	87
代表取締役 取締役社長	—	中川 彰	昭和22年3月18日生	平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同取締役 同技術本部副本部長 同常務取締役 同総合技術本部技術企画部長 同常務執行役員 同総合技術本部リニア開発本部長 同取締役副社長 当社取締役副社長 本社技師長 取締役社長（現任）	(注) 3	61
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	森村 勉	昭和24年3月1日生	平成4年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部車両部長 同技術本部担当部長 同技術本部副本部長 同取締役 同総合技術本部技術開発部次長 同執行役員 同総合技術本部技術開発部長 同常務執行役員 同常務取締役 同総合技術本部長 同専務取締役 同代表取締役副社長 当社取締役副社長（現任）	(注) 3	—
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 コンプライア ンス担当 鉄道車両本部 担当	永田 洋	昭和24年12月21日生	昭和49年4月 平成10年12月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部資材部長 取締役 鉄道車両本部長 経営企画部長 常務取締役 専務取締役（現任）	(注) 3	47
常務取締役	技術部門管掌 全社品質・ 安全衛生環境 担当 本社技師長 開発本部長	石津一正	昭和24年9月10日生	平成12年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同新幹線鉄道事業本部副本部長 同執行役員 同新幹線鉄道事業本部車両部長 同静岡支社長 当社常務取締役（現任） 開発本部長（現任） 本社技師長（現任）	(注) 3	35
取締役	経営企画室長 経営管理部長	梅村雅夫	昭和26年11月11日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 機電本部営業部長 機電本部営業総括部長 機電本部鳴海製作所長 機電本部管理部長 機電本部副本部長 執行役員 経営管理部長（現任） 取締役（現任） 経営企画室長（現任）	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	鉄道車両本部長	柘植幹雄	昭和26年6月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年9月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 鉄道車両本部技術総括部台車設計部長 鉄道車両本部技術総括部長 鉄道車両本部技術部長 常勤監査役 取締役(現任) 鉄道車両本部長(現任)	(注)3	—	
取締役	エンジニアリング本部長	石川雅由	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 鉄構本部工事総括部計画部長 鉄構本部企画部長 鉄構本部長 執行役員 エンジニアリング本部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	28	
取締役	—	小澤正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成24年6月	大同製鋼(株) (現 大同特殊鋼(株))入社 同生産本部知多工場副工場長 同取締役知多工場長 同常務取締役 同代表取締役社長 同代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—	
常勤監査役	—	稲吉 隆	昭和24年2月7日生	平成12年6月 平成14年1月 平成15年6月	(株)東海銀行常勤監査役 (株)U F J銀行常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	22	
常勤監査役	—	名木野雄吉	昭和27年9月24日生	昭和50年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 環境機器本部エコセンター長 調達部長 常勤監査役(現任)	(注)4	16	
常勤監査役	—	伊藤達朗	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成22年9月 平成26年6月	当社入社 機電本部管理課長 経営企画室長 常勤監査役(現任)	(注)5	1	
監査役	—	齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 高須宏夫法律事務所入所 齋藤法律事務所 (現 本町シティ法律事務所)開設 (株)デンソー監査役(現任) 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 愛知県人事委員会委員長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—	
計								317

(注) 1. 取締役 小澤正俊は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 稲吉 隆、監査役 齋藤 勉は、社外監査役であります。

3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 前任監査役の補欠として選任されたため、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、総務部長 伊藤英樹、開発本部高速車両開発部長 岡本博明、鉄道車両本部副本部長兼鉄道車両本部企画部長 太田利行、鉄道車両本部技師長 伊藤順一、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. 取締役社長 子安 陽、輪機・インフラ本部長 川嶋雅樹、輪機・インフラ本部企画部長 北川淳一、機電本部長 村手徳夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々に満足していただきながら、企業グループとしての株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした健全で経営環境変化に迅速に対応できる経営システムを構築することと考えております。

2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務を適正かつ効率的に遂行するためには、業務執行の責任明確化および監督機能の強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図ることが肝要であり、執行役員制度を導入するとともに、少数の取締役により機動的に取締役会を運営することが有効であると考えております。取締役会は、取締役9名で構成し、原則月に1回開催され、会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに、取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受けております。また、経営の透明性向上による企業統治の体制強化を図るため、社外取締役を導入しており、その員数は1名であります。

取締役の職務執行の状況を適法かつ適正に監査するには、常勤監査役が各部門の業務および財産の状況を効率的に調査し、社外監査役（非常勤）を加えた監査役会において高い独立性をもって客観的に判断することができる、監査役制度が有効であると考えております。監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名（うち非常勤1名）の4名で構成しており、監査役を補助する部署として監査役室を置いております。

当社は、経営の意思決定の機動性向上および執行と監督の機能分担のために、執行役員制度を採用しています。「取締役会規程」等の社内規程に基づき、取締役会は会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受け、執行役員は取締役会の決定方針および取締役の指示により業務執行を行っております。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお連続して7年を超え監査関連業務を行っている者はおりません。

所属する会計事務所	業務を執行した公認会計士の氏名
有限責任監査法人トーマツ	平野 善得
	水野 裕之

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士15名、その他11名であります。

② その他の企業統治に関する事項

イ. コンプライアンス体制

当社は、取締役をはじめとした役職員および当社グループ関係者を対象とした「日本車両グループ倫理規程」を制定し、取締役は自ら率先垂範し本規程を遵守し、倫理観の涵養に努めなければならない旨定め、実行しております。

「日本車両グループ倫理規程」に基づき、遵守体制を整備・運用するための当社のコンプライアンス・プログラム（倫理・法令順守プログラム）を制度化し、これを計画的に実施することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令等遵守の各役職員の行動基準を定めた「私たちの行動規範」を制定し、全社員に配布しております。また、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

また、コンプライアンス・プログラムの効率的な運営のために「内部統制推進室」を設置し、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

さらに、組織または個人による違法行為等の早期発見と是正を図ることを目的として、当社および当社グループ役員および関係する者を対象とした「コンプライアンスの報告・相談窓口」を社内および社外に設置し、コンプライアンス経営のより一層の強化と徹底に努めております。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して、毅然とした態度で対応いたします。

ロ. リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」と、その下部組織としてリスク管理の推進・運営を目的とした「リスク管理推進チーム」の設置を定めております。

また、リスク管理体制における各部門のリスク管理活動の適正性について内部監査部門が監査を行うよう定めております。

各事業所は、ISO9001およびISO14001に基づき、常に安全で高品質な製品の提供を行える品質管理や社内外の自然環境や職場環境の保護を推進しております。また、労働安全衛生マネジメントシステムの普及を図ることでリスク管理を徹底して労働安全に取り組んでおります。これらは、担当部門が専門的立場からそれぞれのシステム運用の適正性について監査を行っております。

ハ. 情報管理体制

取締役の職務の執行に係る記録は、その他関連する資料とともに、当社の「文書規程」等に従い保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。また、企業グループ全体の情報管理体制の水準を総合的、体系的かつ継続的に確保することを目的として、情報セキュリティ管理方針・情報セキュリティ管理標準等からなる「情報セキュリティポリシー」を制定し、さらに情報管理の実務指針として「会社情報管理規程」等の社内規程を制定しております。

ニ. 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社は、親会社である東海旅客鉄道株式会社との資本業務提携に基づいて適切な連携のもとに業務を執行しております。また、当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を遵守して、当社および子会社が自主性を尊重しつつ綿密な連繋を保ち、企業集団としての総合的発展を期すとともに、内部監査部門が当社および子会社の監査を実施して適正な運用を確認しております。

加えて、コンプライアンスおよびリスク管理の推進チームに子会社を参画させることにより、企業集団全体のコンプライアンスおよびリスク管理を統括・推進する体制の構築を図っております。

ホ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を制定し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための整備・運用および評価する体制を統括する組織として「財務報告内部統制委員会」を設置しております。

3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、専門の内部監査部門である経営監査部に所属する5名が、法令、社内規程などに基づき内部統制が適正に行われているか監査を行い、必要に応じ是正勧告等を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役ならびに関係部門に報告されています。なお内部監査部門は、会計監査人と相互に協力し、内部監査の実効性を高めています。

また、監査役は、監査役会による定常的な監視に加えて、取締役会のほか経営に係る重要な会議への出席により、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。会計監査人から監査役への監査計画の説明および監査結果の報告時における意見交換、会計監査人による棚卸監査の監査役の立会、ならびに情勢に応じた会計監査人から監査役への報告等により、監査役と会計監査人の連携を図っております。内部監査部門の監査計画および監査実施結果は監査役に報告され、監査役はその監査結果を確認し、監査役監査の効率化を図っております。また、監査役は内部監査部門の監査を定期的に行っております。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と社外監査役2名（常勤・非常勤各1名）を選任しております。当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、豊富な経験や幅広い見識に基づき、多様な視点からの経営監督や監査の遂行を期待し、当社グループと特別な利害関係や一般株主と利益相反のおそれがないことを確認して独立性の確保に留意しております。

社外取締役小澤正俊氏は、経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に生かしていただけるものと判断しております。なお、小澤正俊氏は大同特殊鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を保有しておりますが、その割合は発行済株式総数の0.01%未満であり、また直接の取引関係もないことから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

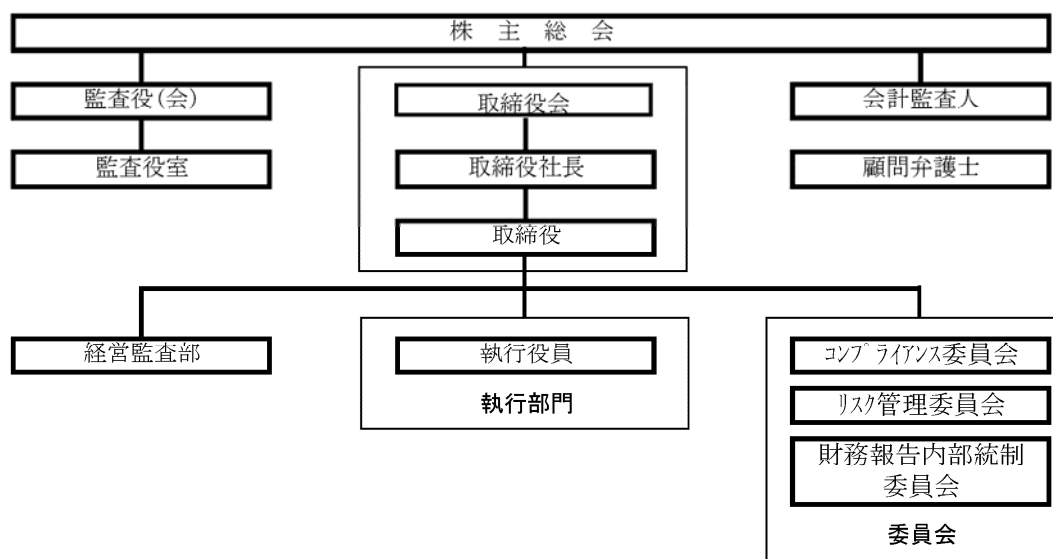
常勤社外監査役稲吉 隆氏は、金融機関における業務および監査役の経験により、財務・会計・監査等に関する専門的な知見を有しており、また、社外監査役齋藤 勉氏は、弁護士としての長年の経験により法令等に関する専門的な知見を有しており、それぞれ当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、齋藤 勉氏は株式会社デンソーの社外監査役であります。当社と同社間に特別な関係はありません。

以上の通り、社外取締役および社外監査役と当社の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反する事由はないため、全員を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役および社外監査役がその任務を怠ったことによって生じた損害賠償責任については、法令が規定する額を限度とし、当該責任限定が認められるのは社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るとしております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



6) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	185	185	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	—	—	—	3
社外役員	39	39	—	—	—	3

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員の責任の範囲に即した報酬体系とすることであり、職責に基づく固定分に業績を反映した変動分を加味して報酬を算定しております。

7) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
97銘柄 13,997百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	3,893	友好的な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,523,239	1,527	友好的な事業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,304,405	1,020	友好的な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	926	友好的な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,004,636	812	友好的な事業関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	3,172,437	745	友好的な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	660	友好的な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,153,050	643	友好的な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	492	友好的な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	424	友好的な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	364,000	412	友好的な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	401	友好的な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	379	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	329	友好的な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	270	友好的な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	200	友好的な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	155	友好的な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	96	友好的な事業関係の維持・強化
森尾電機(株)	758,250	94	友好的な事業関係の維持・強化
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	34,206	70	友好的な事業関係の維持・強化
台湾高速鉄道有限公司	3,094,080	55	友好的な事業関係の維持・強化
新京成電鉄(株)	131,715	52	友好的な事業関係の維持・強化
大陽日酸(株)	61,852	39	友好的な事業関係の維持・強化
富士急行(株)	44,720	33	友好的な事業関係の維持・強化
NTN(株)	127,338	31	友好的な事業関係の維持・強化
KYB(株)	50,024	23	友好的な事業関係の維持・強化
(株)テノックス	59,020	22	友好的な事業関係の維持・強化
(株)カナモト	10,000	19	友好的な事業関係の維持・強化
(株)共成レンテム	21,120	15	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ナガワ	8,400	14	友好的な事業関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	2,955	友好的な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,525,355	1,365	友好的な事業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,304,405	1,073	友好的な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	912	友好的な事業関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	3,172,437	894	友好的な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,006,409	723	友好的な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	605	友好的な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	841,050	476	友好的な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	364,000	472	友好的な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	472	友好的な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	465	友好的な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	395	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	394	友好的な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	378	友好的な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	252	友好的な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	222	友好的な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	156	友好的な事業関係の維持・強化
森尾電機(株)	758,250	141	友好的な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	103	友好的な事業関係の維持・強化
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	34,206	80	友好的な事業関係の維持・強化
大陽日酸(株)	61,852	50	友好的な事業関係の維持・強化
新京成電鉄(株)	131,715	49	友好的な事業関係の維持・強化
台湾高速鉄道有限公司	3,094,080	49	友好的な事業関係の維持・強化
富士急行(株)	44,720	47	友好的な事業関係の維持・強化
NTN(株)	127,338	44	友好的な事業関係の維持・強化
(株)テノックス	59,020	31	友好的な事業関係の維持・強化
(株)カナモト	10,000	30	友好的な事業関係の維持・強化
北越工業(株)	50,000	27	友好的な事業関係の維持・強化
(株)共成レンテム	21,120	24	友好的な事業関係の維持・強化
KYB(株)	50,024	21	友好的な事業関係の維持・強化

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額
非上場株式以外の株式	1,154	541	23	461	188

8) その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	15	42	30
連結子会社	—	—	—	—
計	42	15	42	30

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

NIPPON SHARYO U. S. A., INC. は監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

NIPPON SHARYO U. S. A., INC. は監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けての助言・指導業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務の特性や監査日数等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065	7,245
受取手形及び売掛金	21,693	34,206
商品及び製品	1,740	1,022
半製品	1,312	1,284
仕掛品	※5 41,174	※5 30,113
原材料及び貯蔵品	3,239	5,290
繰延税金資産	2,123	3,226
その他	4,368	4,908
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	80,671	87,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,603	9,896
機械装置及び運搬具（純額）	4,278	3,953
土地	15,050	15,485
リース資産（純額）	1,817	1,755
建設仮勘定	619	2,234
その他（純額）	973	974
有形固定資産合計	※1 32,342	※1 34,301
無形固定資産	522	719
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 17,294	※4 15,782
繰延税金資産	91	96
退職給付に係る資産	—	2,239
その他	※2,※4 2,531	※2,※4 1,114
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	19,863	19,178
固定資産合計	52,728	54,199
資産合計	133,399	141,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,775	12,694
電子記録債務	10,885	8,841
短期借入金	3,743	4,100
未払法人税等	129	4,832
前受金	25,182	24,715
賞与引当金	1,656	1,787
工事損失引当金	※5 67	※5 95
受注損失引当金	1,108	445
その他	5,436	7,175
流動負債合計	61,985	64,688
固定負債		
長期借入金	5,037	5,000
リース債務	1,878	2,018
繰延税金負債	4,951	4,768
退職給付引当金	307	-
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	75	143
退職給付に係る負債	-	225
その他	1,425	941
固定負債合計	14,010	13,431
負債合計	75,996	78,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,046
利益剰余金	28,705	34,913
自己株式	△497	△507
株主資本合計	52,064	58,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492	4,727
繰延ヘッジ損益	36	11
為替換算調整勘定	△247	△337
退職給付に係る調整累計額	-	605
その他の包括利益累計額合計	5,281	5,006
少数株主持分	57	64
純資産合計	57,403	63,333
負債純資産合計	133,399	141,453

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	83,017	124,310
売上原価	※1,※3,※6 73,984	※1,※3,※6 110,143
売上総利益	9,033	14,167
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,023	※2,※3 7,464
営業利益	2,009	6,703
営業外収益		
受取利息	37	8
受取配当金	226	235
持分法による投資利益	9	46
受取保険金	102	52
その他	121	61
営業外収益合計	498	403
営業外費用		
支払利息	116	59
租税公課	49	33
為替差損	—	64
契約違約金	—	177
その他	246	94
営業外費用合計	411	429
経常利益	2,095	6,677
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 3,053
投資有価証券売却益	271	561
受取補償金	—	47
特別利益合計	274	3,662
特別損失		
固定資産除売却損	※5 118	※5 252
減損損失	※7 1	※7 55
災害による損失	—	56
ゴルフ会員権評価損	—	4
関係会社整理損	—	168
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	381	—
特別損失合計	501	537
税金等調整前当期純利益	1,868	9,802
法人税、住民税及び事業税	612	4,102
法人税等調整額	△350	△1,237
法人税等合計	262	2,865
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	6,937
少数株主利益	8	7
当期純利益	1,597	6,929

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	6,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,421	△772
繰延ヘッジ損益	2	△25
為替換算調整勘定	△172	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	※ 2,252	※ △880
包括利益	3,858	6,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,850	6,049
少数株主に係る包括利益	8	7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,045	27,829	△488	51,197
当期変動額					
剰余金の配当			△722		△722
当期純利益			1,597		1,597
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	875	△8	867
当期末残高	11,810	12,045	28,705	△497	52,064

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,070	34	△75	－	3,029	50	54,276
当期変動額							
剰余金の配当							△722
当期純利益							1,597
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,421	2	△172	－	2,252	7	2,259
当期変動額合計	2,421	2	△172	－	2,252	7	3,126
当期末残高	5,492	36	△247	－	5,281	57	57,403

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,045	28,705	△497	52,064
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
当期純利益			6,929		6,929
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	6,207	△9	6,198
当期末残高	11,810	12,046	34,913	△507	58,262

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,492	36	△247	－	5,281	57	57,403
当期変動額							
剰余金の配当							△721
当期純利益							6,929
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△764	△25	△90	605	△274	6	△268
当期変動額合計	△764	△25	△90	605	△274	6	5,929
当期末残高	4,727	11	△337	605	5,006	64	63,333

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,868	9,802
減価償却費	2,691	2,901
減損損失	1	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	131
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	56	27
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	921	△822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	—
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△82
受取利息及び受取配当金	△264	△243
支払利息	116	59
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△270	△561
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42	△2,871
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,601	△12,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,416	11,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,716	△3,516
前受金の増減額 (△は減少)	4,783	△3,918
前払年金費用の増減額 (△は増加)	238	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△140
その他	△5,618	2,913
小計	△11,800	2,629
利息及び配当金の受取額	263	243
利息の支払額	△154	△57
法人税等の支払額	△2,643	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,334	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,856	△3,984
有形固定資産の売却による収入	303	3,075
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	2,884	991
その他	△192	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,273	382
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△25	△62
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△722	△722
その他	△48	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,522	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,401	2,179
現金及び現金同等物の期首残高	22,267	4,865
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,865	※ 7,044

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等
会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日泰サービス(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物（建物附属設備を除く）

定額法

b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(または、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,239百万円計上され、退職給付に係る負債が225百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が605百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.19円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務および勤務費用の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正により、連結財務諸表の期首利益剰余金が約1,500百万円減少します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期預り保証金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	45,133百万円	44,080百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預け金(投資その他の資産「その他」)	10百万円	10百万円

3 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
興銀リース(株)	281百万円	興銀リース(株) 195百万円
東京センチュリーリース(株)	228	東京センチュリーリース(株) 189
昭和リース(株)	154	昭和リース(株) 168
三井住友ファイナンス&リース(株)	132	三井住友ファイナンス&リース(株) 93
三菱UFJリース(株)	86	三菱UFJリース(株) 64
その他	54	その他 32
計	937	計 743

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,224百万円	1,239百万円
出資金	18	18

※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	20百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,434百万円	3,565百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料賞与手当 (うち賞与引当金繰入額)	2,947百万円 (343)	3,117百万円 (353)
退職給付費用	264	251
石綿健康被害補償引当金繰入額	30	111
貸倒引当金繰入額	—	8

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,532百万円	1,356百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	15百万円
土地	—	3,000
その他	0	37
計	2	3,053

※5 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	22	37
撤去費用	73	119
その他	15	89
計	118	252

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
56百万円	27百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
遊休不動産	熊本県阿蘇市	土地	1百万円

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

減損損失の算定にあたっては、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
遊休不動産	長野県信濃町	土地等	2百万円
製紙関連設備事業用資産	静岡県富士市	機械装置等	11百万円
鋳鍛事業用資産	愛知県半田市	機械装置等	40百万円

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休不動産の減損損失の算定にあたっては、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）で評価しております。

製紙関連設備事業については、営業損益が継続してマイナスであることから、正味売却価額（売却見込みがないため備忘価額）まで減損損失を認識しております。

（金額の内訳）機械装置7百万円、建物1百万円、その他1百万円

鋳鍛事業については、当社子会社の日車ワシノ製鋼㈱が平成26年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散を決議したことから、正味売却価額を備忘価額として評価し、備忘価額まで減損損失を認識しております。

（金額の内訳）機械装置32百万円、リース資産5百万円、その他3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,847百万円	△628百万円
組替調整額	△156	△513
税効果調整前	3,691	△1,141
税効果額	△1,269	369
その他有価証券評価差額金	2,421	△772
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	△40
税効果額	△1	15
繰延ヘッジ損益	2	△25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△172	△90
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	12
税効果額	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	2,252	△880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	—	—	146,750,129
合 計	146,750,129	—	—	146,750,129
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,334,254	28,160	1,334	2,361,080
合 計	2,334,254	28,160	1,334	2,361,080

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,160株は、単元未満株式の買取りによる増加27,539株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分295株、持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加326株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	—	—	146,750,129
合 計	146,750,129	—	—	146,750,129
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,361,080	20,258	1,504	2,379,834
合 計	2,361,080	20,258	1,504	2,379,834

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,258株は、単元未満株式の買取りによる増加20,037株、持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分221株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,504株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	360	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
現金及び預金勘定	5,065百万円	7,245百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△200
現金及び現金同等物	4,865	7,044

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
流動資産	395	293
投資その他の資産	401	568

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
流動負債	568	320
固定負債	438	624

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用および運転資金の調達については主に親会社（東海旅客鉄道㈱）が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、設備投資資金については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理などの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップおよび金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替の変動リスクおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップおよび金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務や借入金などは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,065	5,065	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,693	21,693	—
(3) 投資有価証券	15,060	15,060	—
資産計	41,818	41,818	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,775	13,775	—
(2) 電子記録債務	10,885	10,885	—
(3) 短期借入金	3,743	3,743	—
(4) 未払法人税等	129	129	—
(5) 長期借入金	5,037	5,036	△1
(6) リース債務	1,878	1,855	△22
負債計	35,449	35,425	△23

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,245	7,245	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,206	34,206	—
(3) 投資有価証券	13,520	13,520	—
資産計	54,971	54,971	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,694	12,694	—
(2) 電子記録債務	8,841	8,841	—
(3) 短期借入金	4,100	4,100	—
(4) 未払法人税等	4,832	4,832	—
(5) 長期借入金	5,000	5,004	4
(6) リース債務	2,018	1,993	△25
負債計	37,488	37,467	△21

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、これに関するその他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	時価の把握が困難な理由等
非上場株式	2,234	2,262	市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,065	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,629	63	—	—
合計	26,694	63	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,694	511	—	—
合計	40,939	511	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,743	—	—	—	—	—
長期借入金	—	25	12	—	5,000	—
リース債務	1,164	719	674	300	183	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,100	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	5,000	—	—
リース債務	988	864	546	394	175	38

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14,605	6,139	8,465
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	454	494	△39
合計		15,060	6,633	8,426

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	13,308	6,012	7,295
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	211	235	△23
合計		13,520	6,248	7,271

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	437	271	0

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	902	513	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	前渡金			
	米ドル		612	—	126
	ユーロ		422	65	59
	台湾ドル		241	—	30
	ポンド		29	—	4
	タイバーツ	9	—	2	
	売建	前受金			
米ドル	891		—	△164	
	合計		2,207	65	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	前渡金			
	米ドル		66	—	1
	ユーロ		78	—	30
	台湾ドル	109	—	17	
	売建	前受金			
米ドル	1,078		—	△31	
	合計		1,333	—	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処 理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,500	2,500	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,362	1,337	

(注) 金利通貨スワップの一体処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処 理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,500	2,500	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,300	1,300	

(注) 金利通貨スワップの一体処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)(注)	△11,994
(2) 年金資産(百万円)	11,939
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△54
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	439
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	853
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△52
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,186
(8) 前払年金費用(百万円)	1,493
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△307

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注1)	564
(2) 利息費用(百万円)	233
(3) 期待運用収益(百万円)	△167
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	219
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	385
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△4
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,231
(8) その他(百万円)(注2)	117
(9) 計(7)+(8)	1,348

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金への掛金支払額は、「(8) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,994百万円
勤務費用	603
利息費用	230
数理計算上の差異の発生額	△119
退職給付の支払額	△830
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>11,879</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,939百万円
期待運用収益	189
数理計算上の差異の発生額	1,621
事業主からの拠出額	481
退職給付の支払額	△351
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>13,879</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,652百万円
年金資産	△13,879
	<u>△2,227</u>
非積立型制度の退職給付債務	212
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△2,014</u>
退職給付に係る資産	△2,239
退職給付に係る負債	225
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△2,014</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）	612百万円
利息費用	230
期待運用収益	△189
会計基準変更時差異の費用処理額	225
数理計算上の差異の費用処理額	214
過去勤務費用の費用処理額	△4
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,090</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識会計基準変更時差異	199百万円
未認識過去勤務費用	△48
未認識数理計算上の差異	△1,083
<u>合 計</u>	<u>△932</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	79
現金及び預金	2
その他	4
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が44%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、111百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,181百万円	2,432百万円
退職給付引当金	922	—
退職給付に係る負債	—	664
賞与引当金	514	595
減損損失	547	508
確定拠出年金制度移換額	606	427
投資有価証券等評価損	174	107
その他	2,869	2,707
繰延税金資産小計	6,815	7,443
評価性引当額	△2,700	△2,268
繰延税金資産合計	4,115	5,174
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△2,393	△2,393
資産圧縮積立金	△1,452	△1,436
その他有価証券評価差額金	△2,917	△2,537
その他	△88	△253
繰延税金負債合計	△6,851	△6,620
繰延税金資産(負債)の純額	△2,736	△1,445

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,123百万円	3,226百万円
固定資産－繰延税金資産	91	96
流動負債－その他	△0	—
固定負債－繰延税金負債	△4,951	△4,768

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	△0.8
評価性引当額の増減	△26.8	△4.0
法人税等還付	—	△6.9
住民税均等割	1.9	0.4
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	—	2.4
その他	1.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%になります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が63百万円、法人税等調整額が237百万円、その他有価証券評価差額金が173百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	34,721	20,267	17,418	10,609	83,017	—	83,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	364	148	770	1,324	△1,324	—
計	34,762	20,631	17,567	11,380	84,341	△1,324	83,017
セグメント利益又は損失(△)	△1,040	759	2,327	879	2,926	△916	2,009
セグメント資産	68,022	18,725	20,088	5,388	112,225	21,174	133,399
その他の項目							
減価償却費	1,243	459	659	68	2,431	260	2,691
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,884	251	1,088	75	4,300	265	4,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△913百万円、セグメント間取引消去10百万円および棚卸資産の調整額△9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産21,404百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△163百万円および棚卸資産の調整額△104百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	79,099	16,008	21,478	7,724	124,310	—	124,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	576	28	859	1,488	△1,488	—
計	79,123	16,584	21,506	8,584	125,798	△1,488	124,310
セグメント利益又は損失 (△)	4,157	△280	3,481	347	7,706	△1,003	6,703
セグメント資産	77,536	17,678	20,883	2,561	118,659	22,793	141,453
その他の項目							
減価償却費	1,452	413	714	49	2,629	271	2,901
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,475	330	1,074	16	4,897	486	5,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鍛鍛製品の製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、全社費用△1,012百万円および棚卸資産の調整額3百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産20,684百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△185百万円および棚卸資産の調整額△100百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
72,037	3,301	7,177	501	83,017

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
28,013	4,328	0	0	32,342

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	21,688	鉄道車両事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
74,915	16,952	32,327	115	124,310

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
26,629	7,671	0	0	34,301

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	31,063	鉄道車両事業
東海旅客鉄道(株)	24,367	鉄道車両事業
Sumitomo Corporation of Americas	14,704	鉄道車両事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	1	1

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	52	2	55

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市中村区	112,000	運輸業	(被所有) 直接51.3	当社製品の販売 資金の調達・ 余剰資金の預入 役員の兼任等	製品の販売	21,688	売掛金	2,081
							利息の支払 (注) 3	9	短期 借入金	3,273
							利息の受取 (注) 3	26		

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市中村区	112,000	運輸業	(被所有) 直接51.2	当社製品の販売 資金の調達・ 余剰資金の預入 役員の兼任等	製品の販売	24,367	売掛金	3,768
							利息の支払 (注) 3	25	短期 借入金	4,100

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、資金の貸付および借入に関する取引金額は記載を省略しております。また、金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東海旅客鉄道㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	397.16円	438.24円
1株当たり当期純利益金額	11.07円	48.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,597	6,929
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,597	6,929
期中平均株式数（千株）	144,406	144,379

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,718	4,100	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,164	988	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,037	5,000	0.55	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,878	2,018	—	平成27年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,823	12,108	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	5,000	—
リース債務	864	546	394	175

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,950	60,931	94,096	124,310
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,484	4,107	8,269	9,802
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,118	3,139	6,270	6,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.75	21.75	43.43	48.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.75	14.00	21.69	4.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457	915
受取手形	※1 3,804	※1 3,523
売掛金	※1 17,226	※1 29,975
電子記録債権	5	7
商品及び製品	1,458	959
半製品	1,312	1,284
仕掛品	36,317	23,926
原材料及び貯蔵品	1,173	1,256
前渡金	1,309	585
前払費用	51	53
繰延税金資産	2,037	3,131
その他	※1 453	※1 454
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	65,602	66,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,304	6,108
構築物	530	508
機械及び装置	3,215	2,858
車両運搬具	116	98
工具、器具及び備品	706	629
土地	14,775	14,690
建設仮勘定	605	78
その他	108	193
有形固定資産合計	26,362	25,164
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	1	1
ソフトウェア	305	470
施設利用権	47	43
その他	113	142
無形固定資産合計	468	658
投資その他の資産		
投資有価証券	16,065	14,539
関係会社株式	1,567	6,892
出資金	4	4
関係会社出資金	18	18
破産更生債権等	9	8
長期前払費用	2	3
前払年金費用	1,493	1,431
その他	※1 540	※1 452
貸倒引当金	△39	△28
投資その他の資産合計	19,662	23,322
固定資産合計	46,493	49,145
資産合計	112,096	115,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,060	948
買掛金	※1 9,638	※1 9,049
電子記録債務	※1 10,928	※1 8,868
短期借入金	※1 3,273	※1 4,100
未払金	※1 1,492	※1 3,185
未払費用	※1 1,978	※1 1,769
未払法人税等	32	4,769
前受金	9,104	5,704
預り金	151	84
前受収益	6	1
賞与引当金	1,540	1,699
工事損失引当金	67	95
受注損失引当金	103	30
その他	461	264
流動負債合計	40,838	40,572
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
繰延税金負債	5,010	4,483
退職給付引当金	25	136
環境対策引当金	283	334
石綿健康被害補償引当金	75	143
長期末払金	1,181	777
その他	84	150
固定負債合計	11,659	11,025
負債合計	52,498	51,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金	12,038	12,038
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	12,045	12,046
利益剰余金		
利益準備金	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	2,680	2,655
別途積立金	10,080	10,080
繰越利益剰余金	15,474	20,325
利益剰余金合計	30,709	35,536
自己株式	△496	△506
株主資本合計	54,069	58,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,492	4,719
繰延ヘッジ損益	36	11
評価・換算差額等合計	5,528	4,731
純資産合計	59,598	63,618
負債純資産合計	112,096	115,216

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 79,155	※1 109,305
売上原価	※1 69,349	※1 96,254
売上総利益	9,805	13,050
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,342	※1, ※2 6,612
営業利益	3,463	6,438
営業外収益		
受取利息	※1 26	0
受取配当金	※1 264	※1 271
受取賃貸料	※1 101	※1 101
受取保険金	102	52
その他	※1 43	※1 16
営業外収益合計	537	442
営業外費用		
支払利息	※1 10	※1 52
為替差損	—	75
契約違約金	—	177
その他	※1 388	※1 119
営業外費用合計	399	424
経常利益	3,602	6,456
特別利益		
固定資産売却益	2	3,006
投資有価証券売却益	271	513
関係会社株式売却益	—	48
特別利益合計	273	3,568
特別損失		
固定資産除売却損	118	108
減損損失	1	29
ゴルフ会員権評価損	—	4
関係会社整理損	—	886
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	381	—
特別損失合計	501	1,028
税引前当期純利益	3,375	8,996
法人税、住民税及び事業税	113	4,682
法人税等調整額	△384	△1,235
法人税等合計	△271	3,447
当期純利益	3,646	5,548

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,810	12,038	7	12,045	2,474	2,705	10,080	12,524	27,784
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩						△25		25	—
剰余金の配当								△722	△722
当期純利益								3,646	3,646
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△25	—	2,950	2,924
当期末残高	11,810	12,038	7	12,045	2,474	2,680	10,080	15,474	30,709

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△487	51,153	3,070	34	3,104	54,258
当期変動額						
資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△722				△722
当期純利益		3,646				3,646
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,421	2	2,424	2,424
当期変動額合計	△8	2,915	2,421	2	2,424	5,340
当期末残高	△496	54,069	5,492	36	5,528	59,598

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,810	12,038	7	12,045	2,474	2,680	10,080	15,474	30,709
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩						△24		24	-
剰余金の配当								△721	△721
当期純利益								5,548	5,548
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△24	-	4,851	4,826
当期末残高	11,810	12,038	7	12,046	2,474	2,655	10,080	20,325	35,536

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△496	54,069	5,492	36	5,528	59,598
当期変動額						
資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△721				△721
当期純利益		5,548				5,548
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△772	△25	△797	△797
当期変動額合計	△9	4,817	△772	△25	△797	4,020
当期末残高	△506	58,887	4,719	11	4,731	63,618

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

半製品、原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……定額法

その他の有形固定資産……定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

(7) 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の表示の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,745百万円	4,614百万円
長期金銭債権	159	159
短期金銭債務	3,702	4,530

2 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
興銀リース(株)	281百万円	興銀リース(株) 195百万円
東京センチュリーリース(株)	228	東京センチュリーリース(株) 189
昭和リース(株)	154	昭和リース(株) 168
三井住友ファイナンス&リース(株)	132	三井住友ファイナンス&リース(株) 93
三菱UFJリース(株)	86	三菱UFJリース(株) 64
その他	54	その他 32
計	937	計 743

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,677百万円	26,011百万円
仕入高	3,613	3,156
営業取引以外の取引による取引高	156	158

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与賞与手当	2,515百万円	2,578百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(314)	(330)
減価償却費	225	217
石綿健康被害補償引当金繰入額	30	111

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,951百万円、関連会社株式940百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式588百万円、関連会社株式979百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	870百万円	1,294百万円
退職給付引当金	820	914
賞与引当金	464	558
減損損失	518	503
確定拠出年金制度移換額	578	405
投資有価証券等評価損	174	107
その他	1,337	2,127
繰延税金資産小計	4,764	5,912
評価性引当額	△951	△896
繰延税金資産合計	3,812	5,016
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△2,393	△2,393
資産圧縮積立金	△1,452	△1,436
その他有価証券評価差額金	△2,917	△2,532
その他	△21	△6
繰延税金負債合計	△6,784	△6,368
繰延税金資産(負債)の純額	△2,972	△1,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	
評価性引当額の増減	△45.9	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%になります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が53百万円、法人税等調整額が227百万円、その他有価証券評価差額金が173百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	6,304	213	7 (1)	402	6,108	12,365
構築物	530	51	0 (0)	73	508	3,619
機械及び装置	3,215	581	83 (7)	856	2,858	19,597
車両運搬具	116	27	0	45	98	1,197
工具、器具及び備品	706	358	16 (0)	419	629	5,204
土地	14,775	73	158 (0)	—	14,690	—
建設仮勘定	605	1,300	1,827 (13)	—	78	—
その他	108	130	—	45	193	106
有形固定資産計	26,362	2,737	2,093 (24)	1,842	25,164	42,091
無形固定資産						
特許権	0	—	—	0	0	—
借地権	1	—	—	—	1	—
ソフトウェア	305	303	0 (0)	138	470	—
施設利用権	47	—	—	3	43	—
その他	113	333	305 (1)	0	142	—
無形固定資産計	468	637	306 (2)	142	658	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45	3	17	31
賞与引当金	1,540	1,699	1,540	1,699
工事損失引当金	67	94	66	95
受注損失引当金	103	19	92	30
環境対策引当金	283	51	—	334
石綿健康被害補償引当金	75	75	7	143

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-sharyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「自社オリジナルカレンダー」を一律に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第184期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第185期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第185期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第185期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本車輛製造株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本車輛製造株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。